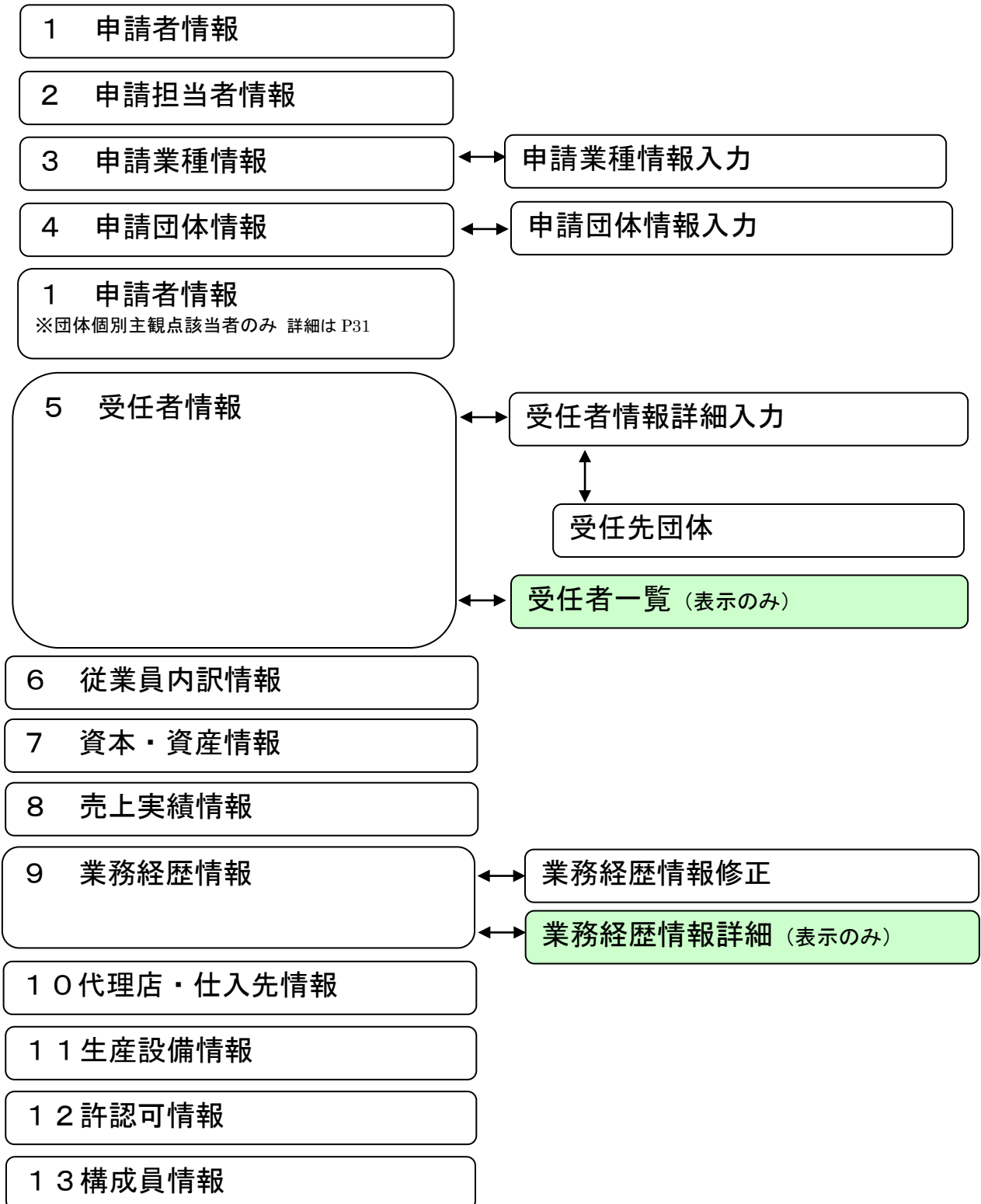


6 申請書入力（作成）

画面の構成は次のとおりです。



※申請種別によって入力が必要な画面が異なります。（「5.1 申請画面タブ」参照）

業種追加、団体追加申請は表示のみ（入力不可）

6.1 申請者情報

ユーザ: メニュー

随時受付 > 新規申請

● 申請者情報

1.申請者情報 2.申請担当者情報 3.申請業種情報 4.申請団体情報 5.受任者情報 6.従業員内訳情報 7.資本・資産情報
13.構成員情報 12.許可可情報 11.生産設備情報 10.代理店・仕入情報 9.業務経歴情報 8.売上実績情報

本店／主たる事業所情報

申請日	令和6年10月3日			
事業体区分	一般法人	法人番号		
商号又は名称	組織称号 株式会社 其他称号 ☐ 無し ☒ 称号前付 ☐ 称号後付 かながわ参加資格			
商号又は名称 (全角フリガナ)	(株)かながわ参加資格			
代表取締役名	代表取締役			
氏名又は代表者氏名	姓 神奈川 名 太郎	申請者電話番号	< 045 > - 210 - 0000	
氏名又は代表者氏名 (全角フリガナ)	セイ カナガワ メイ タロウ	申請者FAX番号	< 045 > - 210 - 0000	
主たる事業所の所在地情報	郵便番号 231 - 0001 住所検索 住所 1 神奈川県横浜市中区 住所 2 日本大通1-2-3			
申請者メールアドレス有無	☒ あり ☐ 無し			
申請者メールアドレス	xxxx@co.jp xxxx@co.jp (確認のため、もう一度ご入力ください)			
TECRIS会社コード (企業ID)	☐ あり ☒ 無し (コンサルを申請する方)	営業譲渡	☐ 該当あり ☒ 該当無し	
ISO9001取得の有無	☐ 取得あり ☒ 取得無し	合併	☐ 該当あり ☒ 該当無し	
ISO14001取得の有無	☐ 取得あり ☒ 取得無し	会社分割	☐ 該当あり ☒ 該当無し	
エコアクション21 取得の有無	☐ 取得あり ☒ 取得無し	営業年数	年	
工事を申請する方(制度加入状況(退職金)のみ、コンサルを申請する方もご入力ください)				
建設業許可番号	-	経受受審時	- (現在の許可番号と経受受審時の許可番号が異なる場合に入力)	
建設工事関係 優秀技能者表彰等 受賞者	CC神奈川技能者表彰	0人	制度加入状況(退職金)	☐ 加入あり ☒ 加入無し
	神奈川県卓越技能者等表彰	0人	制度加入状況(建退共)	☐ 加入あり ☒ 加入無し
	建設マスター(大臣表彰)	0人	制度加入状況(建災防)	☐ 加入あり ☒ 加入無し
建設重機の保有状況	0千円		子育て支援	☐ 取得あり(常時雇用者101人以上) ☒ 取得無し ☐ 取得あり(常時雇用者100人以下)
障害者雇用	☐ 該当あり ☒ 該当無し			
申請団体	主観点項目	該当の有無		
神奈川県	0001○○の有無	☒ あり ☐ 無し		
	0002××の有無	☐ あり ☒ 無し		

申請者情報は、本店又は主たる事業所の情報（申請する事業者の商号（会社名）や代表者名等）を入力します。

新規申請時の注意点

業者情報登録の画面で入力した内容が引き継がれて表示されますが、この時点で内容を変更して申請しても差し支えありません。

継続申請時の注意点

直近の認定内容を表示しますので、確認の上、相違があれば修正してください。
ただし、営業年数は空欄となっているので、申請時点の年数を入力してください。

本店／主たる事業所情報

事業体区分

「一般法人」、「個人事業者」、「経常ＪＶ」、「事業協同組合」、「官公需適格組合」から事業体区分を選択してください。

※「経常ＪＶ」「事業協同組合」「官公需適格組合」を選択する場合は「申請の手引き」に記載されている資格要件等をご確認ください。

法人番号

法人番号指定通知書に記載されている会社法人番号を入力してください。

※国税庁法人番号公表サイト (<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>) でも確認することができます。

商号又は名称

・組織称号

該当する組織称号を選択してください。

一覧にない組織称号のときは、その他称号の欄に称号を入力してください。

・称号前後

組織称号を、商号の前に付ける場合は「称号前付」、商号の後に付ける場合は「称号後付」、不要な場合は「無し」を選択します。

・商号又は名称

○法人事業者の場合

商業登記簿謄本に記載されている商号を入力してください。

組織称号は入力不要です。 例：（株）かながわ申請→かながわ申請

○個人事業者の場合

商号、名称又は屋号等を入力してください。

商号又は名称（フリガナ）

全角カタカナで入力してください。

組織称号（カブシキガイシャ等）は入力不要です。例：（株）かながわ申請→カナガワシンセイ

代表者役職名

○法人事業者の場合

役職名を入力してください。

○個人事業者の場合

「代表」と入力してください。

氏名又は代表者氏名

○法人事業者の場合

商業登記簿謄本に記載されている法人等代表者氏名を入力してください。

○個人事業者の場合

事業主氏名を入力してください。

氏名又は代表者氏名（フリガナ）

フリガナは全角カタカナで入力してください。

申請者電話番号

申請者FAX番号

連絡先の電話番号及びFAX番号を入力してください。

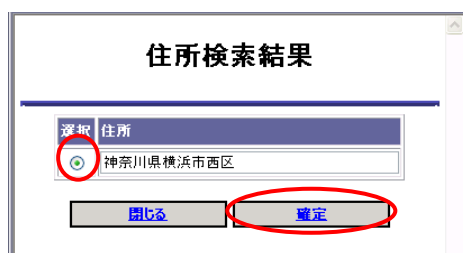
主たる事業所の所在地情報

・郵便番号

主たる事業所の郵便番号を入力し、住所検索ボタンをクリックしてください。

※事業所の個別郵便番号は利用できません。事業所所在地の地域の郵便番号を入力してください。

住所検索結果画面が表示されます。該当する住所を選択し、「確定」ボタンをクリックしてください。



・住所1

選択した住所が反映されます。

なお、反映される住所は市区町村名までです。

・住所2

住所1の後の住所（主たる事業所の所在地の字名、地番、方書、ビル名称等）を入力してください。

※数字は算用数字で入力し、「－（全角マイナス）」を用いて区切って入力してください。

例：住所1 「神奈川県横浜市中区」 住所2 「本町2－22」

申請者メールアドレス有無

申請者メールアドレスの有無は、「あり」で登録してください。

申請者メールアドレスは、代表者の個人アドレスである必要はありません。

申請者メールアドレス

登録していただいたメールアドレスあてには、今回の申請手続に関する連絡の他に、次回の更新等のお知らせメールを送付させていただきます。

TECRIS会社コード（企業ID）（コンサルを申請する場合に入力してください。）

一般財団法人日本建設情報総合センターが付与した会社コード（0を含めた8桁）又は企業ID（Cを含めた10桁）の番号です。該当する方は入力してください。

ISO9001取得の有無（工事もしくはコンサルを申請する場合のみ入力してください。）

主たる事業所が、申請時現在有効である、ISO9001の資格の認証を取得している場合に「取得あり」を、ないときは「取得無し」を選択してください。

ISO14001取得の有無

主たる事業所が、申請時現在有効であるISO14001の資格の認証を取得している場合に「取得あり」を、ないときは「取得無し」を選択してください。

エコアクション21取得の有無

主たる事業所が、申請時現在有効である、一般財団法人 持続性推進機構が実施するエコアクション21認証を取得している場合に「取得あり」を、ないときは「取得無し」を入力してください。

営業譲渡

申請日から1年以内に営業譲渡があった場合に「該当あり」を選択してください。

合併

申請日から1年以内に合併があった場合に「該当あり」を選択してください。

会社分割

申請日から1年以内に会社分割があった場合に「該当あり」を選択してください。

営業年数

事業開始日から申請日現在までの経過年数を入力してください。

なお、当該事業を中断した期間は控除してください。経過年数、中断期間とも1年未満は切り捨てて計算してください。

工事・コンサルを申請する方

工事を申請する方は、次の項目についても入力してください。

※コンサルを申請する方は、次のうち制度加入状況（退職金）のみ入力してください。

建設業許可番号

取得している建設業許可番号を入力してください。

・最初の2ケタ・・・許可行政庁のコード番号です。（年度ではありません。）

（例：神奈川県知事許可は「14」、国土交通大臣許可は「00」）。

・次の6ケタ・・・個別の許可番号です。

（番号が6ケタでない場合は、番号の前に「0（ゼロ）」を入力してください。例：許可番号が54321番の方は「054321」と入力してください）。

○「経常JV」で申請される場合

幹事会社の建設業許可番号を入力してください。

○「事業協同組合」、「官公需適格組合」で申請される場合

組合として取得している建設業許可番号を入力してください。

建設業許可番号（経審受審時）

許可換え等により経審受審時と許可番号が異なる時に、経営規模等評価結果（総合評定値）通知書に記載された許可番号を入力してください。

建設工事関係優秀技能者表彰等受賞者

- ・ C C I 神奈川技能者表彰

2024（令和6）年3月末時点でのC C I 神奈川技能者表彰の人数を入力してください。

- ・ 神奈川県卓越技能者等表彰

2024（令和6）年3月末時点での神奈川県卓越技能者、優秀技能者、青年優秀技能者等表彰の人数を入力してください。

- ・ 建設マスター（大臣表彰）

2024（令和6）年3月末時点での建設マスター、建設ジュニアマスターの人数を入力してください。

建設重機の保有状況

令和5年4月1日～令和6年3月31日までの間に到来した決算における貸借対照表に基づき、建設重機の減価償却の残存価額を千円単位で入力してください。

※神奈川県と防災協定等（令和6年4月1日時点において有効なもの）を締結し、地震、風水害及びその他の災害応急工事等に24時間体制で備えている「県への貢献度加点業者」で、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に到来した決算における財務諸表において、固定資産の「機械・運搬具」及び「工具器具・備品」の合計額（帳簿価額）が1,000万円以上の場合のみ入力してください。

障害者雇用

障害者雇用の状況について、該当の有無を選択してください。

対象となる場合は、次のとおりです。

- ・ 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく雇用義務のある場合(申請日直前の6月1日現在における常用雇用労働者の総数が40人以上の場合)には、同日現在、法定雇用率を超えて、プラス1人以上障害者を雇用している場合（雇用率を達成しているだけでは対象となりません）
- ・ 同法に基づく雇用義務のない場合(申請日直前の6月1日現在における常用雇用労働者の総数が40人未満の場合)には、障害者を1人以上雇用している場合

制度加入状況（退職金）（工事もしくはコンサルを申請する場合に入力してください。）

次の1～3のいずれかに該当する場合に「加入あり」を、該当しない場合は「加入無し」を選択してください。

1. 中小企業退職金共済事業に加入している場合
2. 特定退職金共済団体（所得税法施行令第73条第1項に基づく税務署長の承認がある団体。商工会議所が主）に加入している場合
3. 会社内規による退職金制度（就業規則等に退職金規定があるもの等）を有する場合

制度加入状況（建退共）

建設業退職金共済事業に加入している場合に「加入あり」を、加入していない場合は「加入無し」を選択してください。

制度加入状況（建災防）

建設業労働災害防止協会に加入している場合に「加入あり」を、加入していない場合は「加入無し」を選択してください。

※「加入あり」を選択し、かつ受任者をおく場合は、本社及び受任者営業所が、それぞれの都道府県の協会に加入する必要があります。

子育て支援

神奈川県こども目線の施策推進条例に基づく認証を受け、労働局に届け出ている一般事業主行動計画策定・変更届の計画期間が過ぎている場合に対象となります。

〈認証についての問合せ先〉

神奈川県福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成課調整グループ（045-210-4690）

H P ア ド レ ス <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/sy8/cnt/f6585/>

団体個別主観点情報

表示された主観点項目について、該当があった場合に「あり」を、ない場合は「無し」を選択してください。

※「3. 申請業種情報」及び「4. 申請団体情報」を入力した後に表示されるため、当初の画面では表示されません。

また、申請先の団体から確認させていただく主観点項目がない場合も画面には表示されません。

※団体個別主観点は申請業種や申請先団体によって異なります。内容についてのお問合せ先は申請先団体です。

6.2 申請担当者情報

ユーザー: _____

随時受付 > 新規申請 メニューへ

● 申請担当者情報

1.申請者情報 2.申請担当者情報 3.申請業種情報 4.申請団体情報 5.受任者情報 6.従業員内訳情報 7.資本・資産情報
13.構成員情報 12.許可情報 11.生産設備情報 10.代理店・仕入情報 9.業務経歴情報 8.売上実績情報

申請担当者情報

申請担当者区分 ☐ 本人 ☒ 企業内担当者 ☐ 代理申請者

申請担当者部署名／代理申請者の商号又は名称 総務部

申請担当者役職名／代理申請者の役職名 事務担当

申請担当者氏名／代理申請者の氏名 姓 神奈川 名 次郎

連絡先電話番号 < 045 > - 210 - 0000 連絡先FAX番号 < 045 > - 210 - 0000

メールアドレス有無 ☒ あり ☐ 無し

メールアドレス yyyy@co.jp
yyyy@co.jp (確認のため、もう一度ご入力ください)

入力内容保存 送信手続へ

申請担当者情報は実際に申請事務を担当する担当者の情報を入力します。
ここで登録された方あてに申請手続きに関するお問合せをさせていただきます。

新規申請時の注意点

業者情報登録の画面で入力した内容が引き継がれて表示されますが、この時点で内容を変更して申請しても差し支えありません。

申請担当者情報

申請担当者区分

- ・代表者本人の場合→「本人」を選択してください。
「本人」を選択した場合は、以降「申請担当部署」～「申請担当者メールアドレス」までが入力不要となります。
- ・社内の担当者の場合→「企業内担当者」を選択してください。
- ・行政書士及び行政書士法人の場合→「代理申請者」を選択してください。

申請担当者部署名／代理申請者の商号又は名称

- ・申請内容の問合せ先となりますので、問合せに対応できる方を入力してください。
- ・行政書士又は行政書士法人の方が代理申請される場合は、行政書士事務所又は行政書士法人の名称を入力してください。

申請担当者役職名／代理申請者の役職名

- ・ 社内の担当者が申請される場合で、役職がない場合は「事務担当」と入力してください
- ・ 行政書士の方が代理申請される場合は「行政書士」、行政書士法人が代理申請される場合は「代表社員」と入力してください。

申請担当者氏名／代理申請者の氏名

申請担当者（代理申請者）の氏名を入力してください。ここで登録された方あてに申請手続きに関するご連絡やお問合せをさせていただきます。

連絡先電話番号

連絡先FAX番号

連絡先の電話番号及びFAX番号を入力してください。

メールアドレス有無

メールアドレスの有無を選択してください。

メールアドレス

「あり」を選択した場合は、メールアドレスを入力してください。

※代理申請の場合、申請担当者メールアドレスは認定のお知らせまで有効です。

※行政書士又は行政書士法人が代理申請される場合は、「競争入札参加資格認定申請に関する代理人の委任状」の提出が必要です。

「競争入札参加資格認定申請に関する代理人の委任状」は、「かながわ電子入札共同システム」のホームページにあります。ダウンロードして使用してください。

6.3 申請業種情報

団体追加申請は非表示（入力不可）

6.3.1 申請業種情報

申請する業種及び営業種目の情報を入力します。

希望順位は入力順につけられます。最初に入力した営業種目が1位となり、次に入力した営業種目が2位となります。

希望順位を変更する場合は、一旦削除して入力し直してください。

認定後の順位変更は認定期間中に1回限りです。留意して入力してください。

また、工事・コンサルは希望順位を登録営業種目数に読みかえてください。

継続申請時の注意点

直近の認定内容を表示しますので、確認の上、相違がある場合には、修正してください。

主たる事業

申請する業種や営業種目の希望順位にかかわらず、申請者の企業活動（事業）として中心の事業に該当するものを一つ選択してください。

追加ボタン

申請営業種目を入力する場合は、「追加」ボタンをクリックして、申請業種情報入力画面を表示し、入力をしてください。

修正ボタン

申請営業種目を修正する場合は、修正する営業種目の選択欄を選択し、「修正」ボタンをクリックして、申請業種情報入力画面を表示し、修正してください。

削除ボタン

申請営業種目を削除する場合は、削除する営業種目の選択欄を選択し、「削除」ボタンをクリックします。

6.3.2 申請業種情報入力

申請業種情報は申請する営業種目及び細目を入力します。

1つの営業種目情報を入力後、「確定」ボタンをクリックしてください。申請業種情報画面へ戻ります。

継続申請時の注意点

直近の認定内容を表示しますので、確認の上、相違があれば修正してください。

申請業種情報入力

業種区分

申請する業種区分を「工事」「コンサル」「一般委託」「物品」の中から選択します。

営業種目

申請する営業種目及び細目をリストから選択して入力します。

（営業種目及び細目の一覧については、「申請の手引き」を参照してください。）

○工事及びコンサル

工事は全29営業種目まで、コンサルは全24営業種目まで申請できます。

細目の登録は、施工実績を有することが条件となっています。

なお、細目は団体によっては入札参加条件として利用することがありますので、施工実績がある場合には必ず登録してください。

○一般委託及び物品

それぞれ10営業種目まで申請できます。

細目の登録は必須です。必ず1つ以上の細目を選択してください。

その他の営業内容

希望する細目が一覧にない場合に、営業内容を入力できます。

※入力可能文字数は全角40文字以内です。

「99その他」のチェックボックスをクリックして、チェックを入れます。

「その他の営業内容」が入力できるようになりますので、入力してください。

なお、入力方法はテンプレートから入力する方法と自由に文言を入力する方法があります。

※テンプレート内容は「申請の手引き」の細目99「営業内容記載例」一覧に記載されています。

細目99のテンプレートからの入力方法（例）

- 1 「計量器の検査」の文字をクリックします。

	☒ 99-その他
その他の営業内容	
その他営業内容 テンプレート	計量器の検査 通信用測定器 漏水・断層測定器 地中音響探知機 ガス検知機器 （クリックするとその他営業内容に追加されます）

- 2 「計量器の検査」が、その他の営業内容欄に入力されます。

	☒ 99-その他
その他の営業内容	計量器の検査
その他営業内容 テンプレート	計量器の検査 通信用測定器 漏水・断層測定器 地中音響探知機 ガス検知機器 （クリックするとその他営業内容に追加されます）

- 3 「漏水・断層測定器」の文字をクリックし、続けて入力することもできます。

	☒ 99-その他
その他の営業内容	計量器の検査 漏水・断層測定器
その他営業内容 テンプレート	計量器の検査 通信用測定器 漏水・断層測定器 地中音響探知機 ガス検知機器 （クリックするとその他営業内容に追加されます）

※全角40文字以上は入力できませんので、ご注意ください。

営業種目入力にあたっての注意

① 物品「印刷関係」の営業種目について

印刷関係の営業種目（「600複写」「605オフセット印刷」「610軽印刷」「615端物印刷」「620フォーム印刷」及び「625特殊印刷」）を申請する場合は、それぞれの営業種目に対応する印刷機を自社で占有（リースを含む）していなければ、申請できません。

印刷業関係の申請をする場合は、必ず生産設備情報画面で印刷機械関係の入力を行ってください。なお、「605オフセット印刷」の細目「04CD-ROMプレス」は、印刷物に付随して発注する場合に限ります。

② 物品「815石油類（店頭販売）」について

「815石油類（店頭販売）」を申請する場合は、給油設備を設置していなければ、申請できません。

③ 一般委託「425総合建物管理の委託」について

「425総合建物管理の委託」の業務を申請する場合は、併せて、営業種目「400庁舎等建物又はその敷地の維持管理に必要な清掃の請負」と「440警備・受付の委託」の登録が必要です。

④ 一般委託「535複写サービス提供業務の委託」について

細目「01複写サービス」とは、複写機が常に正常な状態で複写できるよう保守を行い、複写に必要な複写用品（トナー、ドラム等）を供給し、1枚あたりの単価により料金を支払う契約です。

⑤ 一般委託「440警備・受付の委託」について

「プール監視」の業務を申請する場合は、「440警備・受付の委託」の細目「99その他」の「体育施設・プール」で申請してください。

⑥ 一般委託「513土地家屋調査士業務の委託」について

「513土地家屋調査士業務の委託」を申請できる方は、個人事業主、土地家屋調査士法人、公共嘱託登記土地家屋調査士協会のみです。

業種追加申請は非表示（入力不可）

6.4 申請団体情報

6.4.1 申請団体情報

ユーザー: |

随時受付 > 新規申請

メニューへ

● 申請団体情報

1.申請者情報 2.申請担当者情報 3.申請業種情報 4.申請団体情報 5.受任者情報 6.従業員内訳情報 7.資本・資産情報
13.構成員情報 12.許認可情報 11.生産設備情報 10.代理店・仕入先情報 9.業務経歴情報 8.売上実績情報

申請団体情報 **登録**

団体名(地域)	申請希望	営業希望	ISO14001取得	エコアクション21取得	郵便番号	支店、営業所等の名称
神奈川県	○					
横浜市中区		○	×	×		
川崎市		○	×	×		
横浜市中区	○	○	×	×		
平塚市	○	○	×	×		
鎌倉市	×	○	×	×		
藤沢市	○	○	×	×		
小田原市	×	○	×	×		
茅ヶ崎市	×	○	×	×		
逗子市	×	○	×	×		
相模原市	×	○	×	×		
三浦市	×	○	×	×		
秦野市	×	○	×	×		
厚木市	×	○	×	×		
大和市	×	○	×	×		
伊勢原市	×	○	×	×		
海老名市	×	○	×	×		
座間市	×	○	×	×		
南足柄市	×	○	×	×		
綾瀬市	×	○	×	×		
葉山町	×	○	×	×		
寒川町	×	○	×	×		

入力内容保存 送信手続へ

申請団体情報は申請する団体、営業地域及び営業所の情報を入力します。

新規に情報を入力するには、「登録」ボタンをクリックして申請団体情報入力画面を表示します。

登録後は、申請団体情報入力画面でチェックを入れた団体名（地域）の申請希望、営業希望、ISO14001取得及びエコアクション21取得欄に「○」が表示されます。

6.4.2 申請団体情報入力

申請する団体、営業地域及び営業所の情報を入力します。

入力後、「確定」ボタンで、情報を確定し、申請団体情報画面へ戻ります。

継続申請時の注意点

直近の認定内容を表示しますので、確認の上、相違があれば修正してください。

団体追加申請時の注意点

現在の資格者名簿の認定内容を表示しますので、追加したい団体を登録してください。

なお、認定を削除したい団体がある場合には、認定辞退届を提出してください。

○申請希望とは

申請希望とは、どこの市町村等の競争入札参加資格者名簿に登録の申請を希望するかということです。（画像では、藤沢市の入札に参加を希望しているため、藤沢市の申請希望欄にチェックをしています。）申請希望をチェックする場合には、〇〇市（町・村）を〇〇市役所（町・村役場）として考えて申請してください。

※申請を希望した市町村等にも、必要な書類を送付する必要があります。

○営業希望とは

営業希望とは、県の本庁及び出先機関で、どの地域での営業取引を希望するかということです。

（画像では、横浜市内に所在する県の本庁及び出先機関の入札に参加を希望しているため、横浜市の営業希望欄にチェックをしています。）営業希望をチェックする場合には、〇〇市（町・村）を地域としての〇〇市（町・村）として考えて申請してください。

選定条件や入札参加条件として使用される場合がありますので、当該地域における県機関からの受注を希望する場合は必ず登録してください。

例えば、本庁で実施する指名競争入札に参加を希望する場合は、営業希望地域の横浜市の欄にチェックを入れてください。また、出先機関での指名競争入札に参加を希望する場合は、当該機関の所在地をチェックしてください。

なお、神奈川県全域を希望する場合は、全ての営業希望地域にチェックしてください。

申請団体情報入力

申請希望

申請を希望する団体名にチェックをつけてください。

なお、申請希望欄にチェックした場合には、自動的に営業希望欄にもチェックが入ります。

営業希望

営業を希望する地域にチェックをつけてください。

神奈川県全域を希望する場合は、神奈川県の営業希望の欄をクリックすると全ての地域にチェックをつけることができます。

選定条件や入札参加条件として使用される場合がありますので、当該地域における県機関からの受注を希望する場合には、必ず登録してください。

※申請希望と営業希望については、前ページをご参照ください。

ISO14001取得

支店又は営業所が、申請時現在有効であるISO14001の資格の認証を取得している場合は、該当する支店又は営業所のある地域にチェックをしてください。

エコアクション21取得

支店又は営業所が、申請時現在有効である、一般財団法人 持続性推進機構が実施するエコアクション21認証を取得している場合は、該当する支店又は営業所のある地域にチェックをしてください。

郵便番号

支店、営業所の所在地の郵便番号を入力してください。

※事業所の個別郵便番号は利用できません。事業所所在地の地域の郵便番号を入力してください。

支店、営業所等の名称

申請希望または営業希望にかかわらず、当該市町村に支店、営業所がある場合にその名称を入力してください。

選定条件や入札参加条件として使用される場合がありますので、支店又は営業所がある場合には、必ず入力してください。

6.5 受任者情報

6.5.1 受任者情報

★受任者を設定する場合のみ入力してください。

NO	選択	受任者営業所名	受任者氏名	受任先団体	営業担当電話番号
1	☒	藤沢支店	藤沢 太郎	藤沢市	0466-500-0000

受任者情報は、受任者の受任地や受任先の情報を入力します。

継続申請時の注意点

直近の認定内容を表示しますので、確認の上、相違がある場合には、修正してください。

○受任者とは

代表者に代わって、入札から契約締結行為を行う権限を持つ正規従業員（役員を含む）の方です。（営業や入札事務の担当者という意味ではありません。）

団体ごと、業種区分（工事、コンサル、一般委託、物品）ごとに設定できます。

※神奈川県への申請の場合、県内に本社を置く申請者は、工事及びコンサルでは受任者の設定はできませんので、ご注意ください。

※受任者（入札契約に関する代理人）を設定された場合は、「入札契約に関する代理人の委任状」の提出が必要です。

「入札契約に関する代理人の委任状」は、「かながわ電子入札共同システム」のホームページにあります。ダウンロードして使用してください。

追加ボタン

受任者を新規入力もしくは追加する場合は、「追加」ボタンをクリックし、「受任者情報詳細入力画面」を入力します。

修正ボタン

受任者を修正する場合は、修正する受任者を選択欄で選択し、「修正」ボタンをクリックし、「受任者情報詳細入力画面」を入力します。

削除ボタン

受任者を削除する場合は、削除する受任者を選択欄で選択し、「削除」ボタンをクリックして削除します。

一覧ボタン

受任者の一覧表を表示する場合は「一覧」ボタンをクリックして受任者情報一覧画面を表示します。

6.5.2 受任者情報詳細入力

受任者の詳細情報を入力します。

入力した受任者の受任先の団体及び業種区分を設定するには、「受任先設定」ボタンをクリックし、受任先団体画面で入力します。

情報入力後、「確定」ボタンをクリックし、受任者情報詳細入力画面及び受任先団体画面で入力した情報を確定します。

受任者情報

受任先設定ボタン

受任先設定ボタンをクリックすると受任先画面が表示されます。

受任者の、受任先の団体及び対象業種を設定してください。

受任者営業所名／事業部署名

受任先営業所名等を入力してください。

受任者営業所名／事業部署名（フリガナ）

受任先営業所名等のフリガナを入力してください。

役職名

受任者の役職を入力してください。

受任者氏名

受任者の氏名を入力してください。

受任者氏名（フリガナ）

受任者の氏名のフリガナを入力してください。

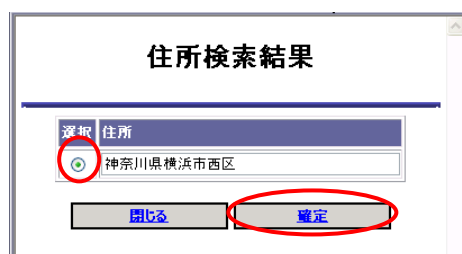
所在地情報

・郵便番号

受任者営業所の郵便番号を入力し、住所検索ボタンをクリックしてください。

※事業所の個別郵便番号は利用できません。事業所所在地の地域の郵便番号を入力してください。

住所検索結果画面が表示されます。該当する住所を選択し、「確定」ボタンをクリックしてください。



・住所 1

選択した住所が反映されます。

なお、反映される住所は市区町村名までです。

・住所 2

住所 1 の後の住所（主たる事業所の所在地の字名、地番、方書、ビル名称等）を入力してください。

※数字は算用数字で入力し、「－（全角マイナス）」を用いて区切って入力してください。

例：住所 1 「神奈川県横浜市中区」 住所 2 「本町 2－2 2」

ISO9001 取得の有無（工事を申請する場合のみ入力してください。）

受任者営業所が、申請時現在に有効な ISO9001 の資格の認証を取得している場合に「取得あり」を、ないときは「取得無し」を選択してください。

ISO14001 取得の有無

受任者営業所が、申請時現在有効である ISO14001 の資格の認証を取得している場合に「取得あり」を、ないときは「取得無し」を選択してください。

エコアクション 2.1 取得の有無

受任者営業所が、申請時現在有効である、一般財団法人 持続性推進機構が実施するエコアクション 2.1 認証を取得している場合に「取得あり」を、ないときは「取得無し」を選択してください。

6.5.3 受任先団体画面

ユーザ:

随時受付 > 継続申請 メニューへ

● 受任先団体

受任者営業署名		藤沢 支店		受任者氏名		藤沢 太郎					
受任先団体入力											
NO	受任先団体	業種区分		NO	受任先団体	業種区分					
1	神奈川県	☐ 工事	☐ コンサル	☐ 一般委託	☐ 物品	2	横須賀市	☐ 工事	☐ コンサル	☐ 一般委託	☐ 物品
3	平塚市	☐ 工事	☐ コンサル	☐ 一般委託	☐ 物品	4	鎌倉市	☐ 工事	☐ コンサル	☐ 一般委託	☐ 物品
5	藤沢市	☐ 工事	☐ コンサル	☐ 一般委託	☐ 物品	6	小田原市	☐ 工事	☐ コンサル	☐ 一般委託	☐ 物品
7	茅ヶ崎市	☐ 工事	☐ コンサル	☐ 一般委託	☐ 物品	8	逗子市	☐ 工事	☐ コンサル	☐ 一般委託	☐ 物品
9	相模原市	☐ 工事	☐ コンサル	☐ 一般委託	☐ 物品	10	三浦市	☐ 工事	☐ コンサル	☐ 一般委託	☐ 物品
11	秦野市	☐ 工事	☐ コンサル	☐ 一般委託	☐ 物品	12	厚木市	☐ 工事	☐ コンサル	☐ 一般委託	☐ 物品
13	大和市	☐ 工事	☐ コンサル	☐ 一般委託	☐ 物品	14	伊勢原市	☐ 工事	☐ コンサル	☐ 一般委託	☐ 物品
15	海老名市	☐ 工事	☐ コンサル	☐ 一般委託	☐ 物品	16	座間市	☐ 工事	☐ コンサル	☐ 一般委託	☐ 物品
17	南足柄市	☐ 工事	☐ コンサル	☐ 一般委託	☐ 物品	18	綾瀬市	☐ 工事	☐ コンサル	☐ 一般委託	☐ 物品
19	葉山町	☐ 工事	☐ コンサル	☐ 一般委託	☐ 物品	20	寒川町	☐ 工事	☐ コンサル	☐ 一般委託	☐ 物品
21	大磯町	☐ 工事	☐ コンサル	☐ 一般委託	☐ 物品	22	二宮町	☐ 工事	☐ コンサル	☐ 一般委託	☐ 物品
23	中井町	☐ 工事	☐ コンサル	☐ 一般委託	☐ 物品	24	大井町	☐ 工事	☐ コンサル	☐ 一般委託	☐ 物品
25	松田町	☐ 工事	☐ コンサル	☐ 一般委託	☐ 物品	26	南町	☐ 工事	☐ コンサル	☐ 一般委託	☐ 物品

確定
取消

受任者情報詳細入力画面で入力した営業所名及び受任者氏名が表示されます。

受任者の受任先団体の業種区分を設定します。

※ここでは、「申請団体情報画面」で選択した団体かつ、「申請業種情報画面」で選択した業種区分のみが選択可能となります。

入力後、「確定」ボタンをクリックし、受任者情報詳細入力画面へ戻ります。

6.5.4 受任者情報一覧画面

ユーザ:

随時受付 > 新規申請

メニューへ

● 受任者情報一覧

受任者情報一覧				
申請先団体	工事	コンサル	一般委託	物品
神奈川県				
横浜賀市				
平塚市				
鎌倉市				
藤沢市				藤沢支店 藤沢 次郎
小田原市				
茅ヶ崎市				
逗子市				
相模原市				
三浦市				
海老名市				
厚木市				
大和市				
伊勢原市				
海老名市				

戻る

受任者情報画面で「一覧」ボタンをクリックすると、受任者情報一覧画面が表示されますので、申請先団体別業種区分別の受任者の登録内容をご確認ください。

この画面は表示のみで入力はできません。

団体追加申請は非表示（入力不可）

6.6 従業員内訳情報

★工事のみの申請の場合、この画面は入力不要です。

ユーザ: メニュー

随時受付 > 新規申請

● 従業員内訳情報

1.申請者情報 2.申請担当者情報 3.申請業種情報 4.申請団体情報 5.受任者情報 6.従業員内訳情報 7.資本・資産情報
 13.構成員情報 12.許可情報 11.生産設備情報 10.代理店・仕入情報 9.業務経歴情報 8.売上実績情報

コンサル関係

技術者数	土木施	0人	測量士	0人	技術士	0人	建機施	0人	建築士	0人	建築施	0人
	管施工	0人	電気	0人	消防	0人	計量	0人	監士	0人	家調	0人
内1級資格等	土木施	0人	測量士	0人	技術士	0人	建機施	0人	建築士	0人	建築施	0人
	管施工	0人	電気	0人	消防	0人	計量	0人	監士	0人	家調	0人

技術士数の内訳

担当業種	河川	0人	港湾	0人	電土	0人	道路	0人	上水	0人	下水	0人	農土	0人	森土	0人	水土	0人	造園	0人
	都計	0人	地質	0人	土基	0人	鋼コ	0人	トン	0人	施工	0人	建機	0人	建環	0人	電気	0人	廃棄	0人
		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人		

印刷業関係

版下部門	企画デザイナー	0人	写植オペレータ	0人	タイピスト	0人	その他	0人	製版部門	0人
活版植字	0人	印刷部門	0人	印刷業その他	0人					

情報処理関係

キーバンチャー	0人	SE	0人	オペレータ	0人
---------	----	----	----	-------	----

給食業務関係

栄養士	0人	調理師	0人
-----	----	-----	----

検査・調査業務関係

検査技士	0人	建築物環境衛生管理技術者	0人	環境計量士	0人
危険物取扱主任	0人				

建築設備保守業務関係

冷凍1種	0人	冷凍2種	0人	冷凍3種	0人
ボイラー特級	0人	ボイラー1級	0人	ボイラー2級	0人
ボイラー整備士	0人				

電気通信設備保守管理業務関係

電気主任技術者1種	0人	電気主任技術者2種	0人	電気主任技術者3種	0人
電気工事士1種	0人	電気工事士2種	0人	電気工事士認定	0人
電気工事士特殊	0人				

消防施設保守管理業務関係

消防設備点検資格者	0人
-----------	----

警備業務管理関係

警備員検定1級	0人	警備員検定2級	0人	機械警備業務管理者	0人
警備員指導教育責任者	0人				

林業関係

技術士(森林)	0人	林業技士	0人	林業作業士又は流域森林管理士	0人
グリーンワーカー	0人	森林整備基本研修修了者	0人		

(画面は次ページへ続く)

その他の資格者		追加	削除		
内訳番号	選択	資格の名称			技術者数
技術職員数合計					
技術者数合計		10人	前年度の技術者数合計		9人
事務職員					
事務員		3人	宮業員		5人
警備業務従事者		人	その他の作業員		人
清掃作業従事者		人			
事務職員数合計					
事務職員数合計		8人	前年度の事務職員数合計		8人
正規従業員数合計					
正規従業員数合計		18人	前年度の正規従業員数合計		17人
うち障害者雇用数		2人			
入力内容保存 送信手続へ					

○従業員数とは

申請日現在において、申請者が直接かつ恒常的に雇用している正規従業員の数を入力してください。

法人の場合は常勤の役員（代表取締役を含む）、個人の場合は事業主を含みます。

パートタイマー・アルバイト等の人数は含めないでください。

事業協同組合、社団法人等にあつては当該事業協同組合等が直接雇用する正規従業員数を入力してください。

○前年度従業員数とは

直前第1営業年度終了日時点の従業員数を入力してください。

※「直前第1営業年度」の定義については、「6.7 資本資産情報」及び「6.8 売上実績情報」をご覧ください。

コンサル関係

従業員内訳情報における技術者数などの入力の際は、次のことに注意してください。

○技術者数は、申請日現在において、申請者が直接かつ恒常的に雇用している正規の技術者（パートタイマー、アルバイト等の技術者は除く。）の人数を入力してください。なお、法人の場合は常勤の役員（代表取締役を含む。）、個人の場合は事業主を含めてください。

○技術士数の内訳にあつては、コンサルタント登録規程別表の「技術上の管理をつかさどる者」となることのできる技術士の人数を入力してください。コンサルタント登録の有無は問いません。

技術者数

・土木施

建設業法による技術検定のうち検定種目を土木施工管理とするものに合格した者の数

・測量士

測量法による測量士、測量士補の登録を受けている者の数

・技術士

技術士法による技術士の登録を受けている者の数

- ・建機施

建設業法による技術検定のうち検定種目を建設機械施工管理とするものに合格した者の数

- ・建築士

建築士法による建築士の免許を受けている者の数

- ・建築施

建設業法による技術検定のうち検定種目を建築施工管理とするものに合格した者の数

- ・管施工

建設業法による技術検定のうち検定種目を管工事施工管理とするものに合格した者の数

- ・電気

建設業法による技術検定のうち検定種目を電気工事施工管理又は電気工事士法による電気工事士とするものに合格した者の数

- ・消防

消防法による消防設備士の資格を取得している者の数

- ・計量

計量法による環境計量士の資格を取得している者の数

- ・鑑士

不動産の鑑定評価に関する法律による不動産鑑定士・不動産鑑定士補の登録を受けている者の数

- ・家調

土地家屋調査士法による土地家屋調査士の資格を取得している者の数

内1級資格等

- ・土木施

土木施工管理検定の合格者数のうち、建設業法による技術検定のうち検定種目を1級の土木施工管理とするものに合格した者の数

- ・測量士

測量法による測量士の登録を受けている者の数

- ・建機施

建設機械施工検定の合格者数のうち、建設業法による技術検定のうち検定種目を1級の建設機械施工とするものに合格した者の数

- ・建築士

建築士の免許を受けている者の数のうち、建築士法による1級建築士の免許を受けている者の数

- ・建築施

建築施工管理検定の合格者数のうち、建設業法による技術検定のうち検定種目を1級の建築施工管理とするものに合格した者の数

- ・管施工

管工事施工管理検定の合格者数のうち、建設業法による技術検定のうち検定種目を1級の管工事施工管理とするものに合格した者の数

- ・電気

電気工事施工管理検定の合格者数のうち、建設業法による技術検定のうち検定種目を1級の電気工事施工管理又は電気工事士法による第一種電気工事士とするものに合格した者の数

- ・鑑士

不動産鑑定士、鑑定士補の登録者数のうち、不動産の鑑定評価に関する法律による不動産鑑定士の登録を受けている者の数

技術士数の内訳

担当業務

入力した技術士のうちコンサルタント登録規定に基づき、当該登録部門の技術上の管理をつかさどる者（技術管理者）の要件に該当する技術士の数を入力してください。コンサルタント登録の有無は問いません。

- ・河川

「河川、砂防及び海岸・海洋」部門の技術管理者になれる技術士数

- ・港湾

「港湾及び空港」部門の技術管理者になれる技術士数

- ・電土

「電力土木」部門の技術管理者になれる技術士数

- ・道路

「道路」部門の技術管理者になれる技術士数

- ・上水

「上水道及び工業用水道」部門の技術管理者になれる技術士数

- ・下水

「下水道」部門の技術管理者になれる技術士数

- ・農土

「農業土木」部門の技術管理者になれる技術士数

- ・森土

「森林土木」部門の技術管理者になれる技術士数

- ・水土

「水産土木」部門の技術管理者になれる技術士数

- ・造園

「造園」部門の技術管理者になれる技術士数

- ・都計

「都市計画及び地方計画」部門の技術管理者になれる技術士数

- ・地質

「地質」部門の技術管理者になれる技術士数

- ・土基

「土質及び基礎」部門の技術管理者になれる技術士数

- ・鋼コ

「鋼構造及びコンクリート」部門の技術管理者になれる技術士数

- ・トン

「トンネル」部門の技術管理者になれる技術士数

- ・施工

「施工計画、施工設備及び積算」部門の技術管理者になれる技術士数

- ・建機

「機械」部門の技術管理者になれる技術士数

- ・建環

「建設環境」部門の技術管理者になれる技術士数

- ・電気

「電気電子」部門の技術管理者になれる技術士数

- ・廃棄
「廃棄物」部門の技術管理者になれる技術士数

印刷業関係

印刷業関連技術者の内訳を入力します。

版下部門

- ・企画デザイナー
主に企画デザインに従事する人数
- ・写植オペレータ
主に写植オペレータに従事する人数
- ・タイピスト
主にタイピストに従事する人数
- ・その他
主に版下製作のその他に従事する人数

製版部門

主に製版部門に従事する人数

活版植字

主に活版植字に従事する人数

印刷部門

主に印刷部門に従事する人数

印刷業その他

主に印刷業その他部門（営業等）に従事する人数

情報処理関連

情報処理関連技術者の内訳を入力します。

キーパンチャー

主にキーパンチャーとして従事する人数

S E

主にS Eとして従事する人数

オペレータ

主にオペレータとして従事する人数

給食業務関係

給食業務関係の技術者の内訳を入力します。

栄養士

栄養士の資格を取得している人数

調理師

調理師の資格を取得している人数

検査・調査業務関係

検査・調査業務関係の技術者の内訳を入力します。

検査技士

検査技士の資格を取得している人数

建築物環境衛生管理技術者

建築物環境衛生管理技術者免許の資格を取得している人数

環境計量士

環境計量士の資格を取得している人数

危険物取扱主任

危険物取扱主任の資格を取得している人数

建築設備保守業務関係

建築設備保守業務関係の技術者の内訳を入力します。

冷凍１種

冷凍１種の資格を取得している人数

冷凍２種

冷凍２種の資格を取得している人数

冷凍３種

冷凍３種の資格を取得している人数

ボイラー特級

ボイラー特級の資格を取得している人数

ボイラー１級

ボイラー１級の資格を取得している人数

ボイラー２級

ボイラー２級の資格を取得している人数

ボイラー整備士

ボイラー整備士の資格を取得している人数

電気通信設備保守管理業務関係

電気通信設備保守管理業務関係の技術者の内訳を入力します。

電気主任技術者１種

第一種電気主任技術者の資格を取得している人数

電気主任技術者２種

第二種電気主任技術者の資格を取得している人数

電気主任技術者３種

第三種電気主任技術者の資格を取得している人数

電気工事士１種

第一種電気工事士の資格を取得している人数

電気工事士２種

第二種電気工事士の資格を取得している人数

電気工事士認定

認定電気工事従事者の資格を取得している人数

電気工事士特殊

特殊電気工事資格者の資格を取得している人数

消防施設保守管理業務関係

消防設備点検資格者

消防設備点検資格者・消防設備士を取得している人数を入力します。

警備業務管理関係

警備業務管理関係の技術者の内訳を入力します。

警備員検定 1 級

警備員検定 1 級の資格を取得している人数

警備員検定 2 級

警備員検定 2 級の資格を取得している人数

機械警備業務管理者

機械警備業務管理者の資格を取得している人数

警備員指導教育責任者

警備員指導教育責任者の資格を取得している人数

林業関係

林業関係の技術者の内訳を入力します。

技術士（森林）

技術士（森林）の資格を取得している人数

林業技士

林業技士の資格を取得している人数

林業作業士又は流域森林管理士

林業作業士又は流域森林管理士の資格を取得している人数

グリーンワーカー

グリーンワーカーの資格を取得している人数

森林整備基本研修修了者

森林整備基本研修の修了者の人数

その他資格者

上記以外の資格を保有する従業員が従事している場合は「追加」ボタンを押すことにより追加が可能です。

また、資格を保有する従業員がいなくなった場合には、「削除」ボタンを押すことにより削除できます。

技術職員数合計

技術職員数の合計を入力します。

技術者数合計

技術者数合計の人数

※1人の人が複数の資格を持っている場合もありますので、上記の欄の合計と必ずしも一致しなくて結構です。

前年度の技術者数合計

前年度の技術者数合計の人数

事務職員

事務職員数を入力します。

事務員

事務員の人数

営業員

営業担当の人数

清掃作業従事者

清掃作業従事者の人数

警備業務従事者

警備業務従事者の人数

その他の作業員

その他の作業員の人数

事務職員数合計

事務職員数合計

入力した事務職員の人数の合計を自動表示します。

前年度の事務職員数合計

前年度の事務職員数の合計を入力します。

正規従業員合計

正規従業員数合計

入力した正規従業員の合計を自動表示します。

前年度の正規従業員数合計

前年度の正規従業員の合計を入力します。

うち障害者雇用数

正規従業員数のうち障害者の数を入力します。

6.7 資本・資産情報

業種追加、団体追加申請は非表示（入力不可）

★工事のみの申請の場合は入力不要です。

ユーザ: _____

随時受付 > 新規申請

メニュー

● 資本・資産情報

1.申請者情報 2.申請担当者情報 3.申請業種情報 4.申請団体情報 5.受任者情報 6.従業員内訳情報 7.資本・資産情報 8.売上実績情報 9.業務経歴情報 10.代理店・仕入先情報 11.生産設備情報 12.許可情報 13.構成員情報 14.格付情報

外国資本情報

外国資本の割合 0 %

自己資本情報

払込資本金 30,000 千円 純資産合計 99,585 千円 自己資本額 99,585 千円

資産情報

流動資産の額 146,733 千円
 流動負債の額 143,948 千円
 総資産の額 293,347 千円
 損益計算書における消費税の取扱いは 税抜き

機械器具の価額情報

機械・装置の現在価額 14,273 千円
 車両運搬具の現在価額 1,206 千円

再検索 登録

資本・資産情報では財務諸表に記載されている情報を入力します。

本画面では、金額は千円単位（千円未満切り捨て）で入力してください。

（貸借対照表）
令和6年3月31日現在

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	〇〇	支払手形	〇〇
受取手形	〇〇	買掛金	〇〇
売掛金	〇〇	短期借入金	〇〇
※※※※※	※※	※※※※※	※※
※※※※※	※※	※※※※※	※※
流動資産合計	146,733	流動負債合計	143,948
II 固定資産		II 固定負債	
(有形固定資産)		社債	〇〇
建物	〇〇	長期借入金	〇〇
構築物	〇〇	退職給付引当金	〇〇
機械及び装置	14,273	その他	〇〇
車両及び運搬具	1,206	負債の部合計	193,762
工具、器具及び備品	〇〇	(純資産の部)	
土地	〇〇	I 株主資本	
(無形固定資産)		資本金	30,000
営業権	〇〇	利益剰余金	〇〇
ソフトウェア	〇〇	利益準備金	〇〇
その他	〇〇	その他利益剰余金	〇〇
(投資その他資産)		II 評価・換算差額等	
投資有価証券	〇〇	その他有価証券評価差額金	〇〇
保険積立金	〇〇	※※※※※	※※
※※※※※	※※	III 新株予約権	〇〇
※※※※※	※※	純資産の部合計	99,585
固定資産合計	〇〇〇	負債及び純資産の部合計	293,347
資産の部合計	293,347		

資本資産情報については、貸借対照表から、該当する項目を入力してください。

工事だけを申請の場合は、入力は不要です。

(一般的な例示です。)

直前決算書について

申請日に最も近い確定した決算での決算書が、直前決算書です。
本画面では、直前決算書の金額を入力してください。
なお、確定した決算とは、株主総会を経て納税まで終了している決算を指します。

例：令和6年3月決算の場合

① 令和5年4月1日～令和6年3月31日（直前第1営業年度）

② 令和4年4月1日～令和5年3月31日（直前第2営業年度）

上記の例では、①の決算書が直前決算書となります。

外国資本状況

外国資本の割合

小数点以下を切捨てて入力します。

自己資本状況

「法人用」と「個人用」で表示が異なります。

【法人用】

直前決算書の貸借対照表を基に入力します。

払込資本金

直前決算書の貸借対照表「資本の部」欄の資本金を入力します。

純資産合計

直前決算書の貸借対照表「純資産合計」の金額を入力します。

【個人用】

元入金（A）

所得税の確定申告時に添付する貸借対照表の該当欄から入力します。

（作成していない場合は、入力不要です。）

本年利益（B）

所得税の確定申告時に添付する収支内訳書又は損益計算書の所得金額（青色申告にあっては青色申告特別控除前の所得金額）の欄から入力します。

事業主借（C）

事業主貸（D）

所得税の確定申告時に添付する貸借対照表の該当欄から入力します。

（作成していない場合は、入力不要です。）

資産情報

流動資産の額

直前決算書の貸借対照表の流動資産総額を入力します。

流動負債の額

直前決算書の貸借対照表の流動負債総額を入力します。

総資産の額

直前決算書の貸借対照表の資産合計を入力します。

損益計算書における消費税の取扱い

損益計算書の総売上額に消費税が含まれているか確認し、決算書の損益計算書における消費税の取扱いについて「税込み」「税抜き」を選択してください。

※損益計算書における消費税の取り扱いが税込みの場合には、売上実績情報の画面を入力する際に、税抜きで数字を計算し直して入力してください。

機械器具の価額情報

機械・装置の現在価額

直前決算書の貸借対照表から入力します。

貸借対照表の金額が取得価額である場合は減価償却累計額を減額した額が現在価額になります。

車両運搬具の現在価額

直前決算書の貸借対照表から入力します。

貸借対照表の金額が取得価額である場合は減価償却累計額を減額した額が現在価額になります。

6.8 売上実績情報

団体追加申請は非表示（入力不可）

★ 工事のみの申請の場合は入力不要です。

ユーザ: メニュー

随時受付 > 新規申請

売上実績情報

1.申請者情報 2.申請担当者情報 3.申請業種情報 4.申請団体情報 5.受任者情報 6.従業員内訳情報 7.資本・資産情報
13.構成員情報 12.許可情報 11.生産設備情報 10.代理店・仕入情報 9.業務経歴情報 8.売上実績情報

営業年度期間

直前第1営業年度 令和5 年 04 月 01 日 ~ 令和6 年 03 月 31 日
直前第2営業年度 令和4 年 04 月 01 日 ~ 令和5 年 03 月 31 日

売上高 ※売上高は消費税抜きの金額を入力してください。

業種区分	希望順位	営業種目	直前第1営業年度	直前第2営業年度
コンサル	1	326:造園	5,725 千円	5,411 千円
一般委託	1	400:庁舎等建物又はその敷地の維持管理に必要な清掃の請負	21,200 千円	20,355 千円
一般委託	2	440:警備・受付の委託	3,254 千円	2,855 千円
一般委託	3	410:廃棄物処理の請負	800 千円	754 千円
物品	1	705:医療機器	520 千円	340 千円
工事			0 千円	0 千円
その他の実績額			1,014 千円	1,045 千円
売上高年度計			32,513 千円	30,760 千円

入力内容保存 送信手続へ

(入力例)

損益計算書		
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		
科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
売 上 高	32,513	32,513
【 売 上 原 価 】		
期 首 棚 卸 高	〇〇	
仕 入 高	〇〇	
小 計	(〇〇〇)	
期 末 棚 卸 高	〇〇	〇〇〇
売 上 総 利 益		(〇〇〇)
【販売費及び一般管理費】		〇〇〇
営 業 利 益		(〇〇)
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	〇〇	
雑 収 入	〇〇	〇〇
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	〇〇	〇〇
経 常 利 益		(〇〇〇)
【 特 別 利 益 】		
固定資産売却益	〇〇	〇〇
【 特 別 損 失 】		
固定資産除却損	〇〇	〇〇
税引前当期純利益		(〇〇〇)
法人税、住民税及び事業税		〇〇
当 期 純 利 益		(〇〇〇)

(上記の損益計算書は、一般的な例示です。)

売上実績情報の売上高の合計は、損益計算書の売上高（税抜きの場合）の合計と一致します。

（重要）損益計算書の売上高に消費税が含まれている場合の留意事項

損益計算書の売上高に消費税が含まれている場合には、消費税を抜いた金額を入力してください。売上高全額が課税対象である場合には、消費税抜きの売上高は次の算式により得た額としてください。

消費税抜きの売上高

=売上高（円）÷ 1.1（千円未満切り捨て）

なお、申請する営業種目の売上は、官公庁との売上だけではなく、その営業種目に係る官公庁と民間を含めた合計額となります。

工事だけを申請の場合は、入力不要です。

（工事の売上高がある場合の入力例）

ユーザ: メニュー

随時受付 > 新規申請

売上実績情報

1.申請者情報 2.申請担当者情報 3.申請業種情報 4.申請団体情報 5.受任者情報 6.従業員内訳情報 7.資本・資産情報
 13.構成員情報 12.許可情報 11.生産設備情報 10.代理店・仕入先情報 9.業務経歴情報 8.売上実績情報

営業年度期間

直前第1営業年度 令和5 年 04 月 01 日 ~ 令和6 年 03 月 31 日
 直前第2営業年度 令和4 年 04 月 01 日 ~ 令和5 年 03 月 31 日

売上高 ※売上高は消費税抜きの金額を入力してください。

業種区分	希望順位	営業種目	直前第1営業年度	直前第2営業年度
一般委託	1	410廃棄物処理の諸費	2,357 千円	3,245 千円
		工事	53,251 千円	45,767 千円
		その他の実績額	0 千円	0 千円
		売上高年度計	55,608 千円	49,012 千円

入力内容保存 送信手続へ

様式第十六号（第四条、第十条、第十九条の三関係）（用紙A4）

損 益 計 算 書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

（会社名）（株）〇△□建設

経 常 損 益 の 部

I 営業損益 千円

（1）売上高

完成工事高	53,251	A	
兼業事業売上高	2,357	B	55,608
			（A+B）

工事とその他の業種を併せて申請する場合、工事の売上高は、経営事項審査の損益計算書の「完成工事高」と一致します。

また、売上高年度計は、経営事項審査の損益計算書の「合計」と一致します。

営業年度期間

直前第1営業年度

直前第1営業年度（前年度）の開始年月日及び終了年月日を入力してください。

直前第2営業年度

直前第2営業年度（前々年度）の開始年月日及び終了年月日を入力してください。

直前第1営業年度とは

申請日に最も近い確定した決算年度を指します。

※確定した決算とは、株主総会を経て納税まで終了している決算を指します。

例：令和6年3月決算の場合

- ① 令和5年4月1日～令和6年3月31日（直前第1営業年度）
- ② 令和4年4月1日～令和5年3月31日（直前第2営業年度）

売上高

申請業種情報画面で入力した業種区分、希望順位、営業種目が表示されますので、直前第1営業年度及び直前第2営業年度の売上高を、申請される営業種目毎に入力してください。

売上高年度計欄は当該年度の損益計算書売上額合計欄（売上計上額に消費税が算入されている場合は税抜き額）と一致します。

工事の実績額

工事は営業種目ごとに表示されません。

工事のみの申請の場合は入力不要ですが、工事及び工事以外の業種区分を併せて申請する場合、工事請負に係る実績がある場合に入力してください。

その他実績額

申請される営業種目以外の売上高を入力してください。売上高年度計欄は当該年度の損益計算書売上額合計欄（売上計上額に消費税が算入されている場合は税抜き額）と一致します。

決算期変更等の変則決算があったときの注意事項

決算期を変更したため、決算期間が12か月に満たない場合は、その前期の完成工事高（売上額）と今期の完成工事高（売上額）をあわせて24か月になるようにあん分してください。

例）令和4年度まで3月決算だったものを、令和5年度から9月決算とした場合。

（円）

決算始期	決算終期	月数	売上高	あん分率	算出額	あん分額	該当期間
R3. 4. 1	R4. 3. 31	12	7,000,000	6月/12月	3,500,000	8,000,000	直前第2 営業年度
R4. 4. 1	R5. 3. 31	12	9,000,000	6月/12月	4,500,000		
				6月/12月	4,500,000	9,500,000	直前第1 営業年度
R5. 4. 1	R5. 9. 30	6	5,000,000	6月/6月	5,000,000		

6.9 業務経歴情報

団体追加申請は非表示（入力不可）

6.9.1 業務経歴情報画面

業務経歴情報概略						
内訳番号	選択	注文者区分	営業種目	細目	契約名・内容	請負・契約金額
1	☒	1	400.斤倉等建物又はその敷地の維持管理に必要な清掃の請負	01.床・ガラス	かながわ合同庁舎床清掃	2,000千円

申請営業種目に係る業務経歴（申請日以前の過去3年間の範囲の契約実績）について、1件以上登録してください。（営業種目ごとではなく、全体で1件以上という意味です。）

業務経歴は全部で40件まで登録できます。主な経歴を入力してください。

なお、官公庁発注の実績を優先して入力してください。

業務経歴情報概略

追加ボタン

業務経歴を新規に登録または追加する場合は、「追加」ボタンをクリックし、業務経歴情報入力画面で入力します。

修正ボタン

業務経歴を修正する場合は、選択欄を選択し、「修正」ボタンをクリックし、業務経歴情報修正画面で修正します。

削除ボタン

業務経歴を削除する場合は、選択欄を選択し、「削除」ボタンをクリックすると、その業務経歴は削除されます。

詳細ボタン

業務経歴の詳細を表示する場合は、選択欄を選択し、「詳細」ボタンをクリックし、業務経歴情報詳細画面で確認します。

6.9.2 業務経歴情報入力画面

随時受付 > 新規申請
メニューへ

● 業務経歴情報入力

業務経歴情報入力	
内訳番号	1
注文者区分	☒ 官公庁 ☐ 民間
業種区分	一般委託 ▼
営業種目	400: 庁舎等建物又はその敷地の維持管理に必要な清掃の請負 ▼
細目	01: 床・ガラス ▼
注文者名	神奈川県
契約名・内容	かながわ合同庁舎床清掃
元請・下請区分	☒ 元請 ☐ 下請
履行都道府県名	神奈川県 ▼
請負・契約金額	2,000 千円
請負・契約期間	令和5 年 04 月 01 日 ~ 令和6 年 03 月 31 日

確定
取消

業務経歴の内容を入力し、「確定」ボタンをクリックします。

業務経歴情報の画面へ戻ります。

業務経歴情報入力

注文者区分

「官公庁」「民間」から選択してください。

業種区分

当該経歴の業種を「工事」「コンサル」「一般委託」「物品」から選択してください。

営業種目

当該経歴の営業種目を選択してください。「申請業種情報画面」で選択した営業種目を選択してください。

細目

当該経歴の細目を選択してください。「申請業種情報画面」で選択した細目を選択してください。

注文者名

当該経歴の注文者名を10文字以内で入力します。

契約名・内容

当該経歴の工事・契約名又はその内容を30文字以内で入力します。

元請・下請区分

「元請」「下請」から選択してください。

履行都道府県名

当該経歴の履行場所である都道府県名（海外含む）を選択してください。

請負・契約金額（税込み）

当該経歴の請負・契約金額を千円単位（千円未満切り捨て）で入力します。

請負・契約期間

当該経歴の請負・契約期間の開始年月日及び終了年月日を入力します。

申請日を基準として、過去3年間、未来2年間の入力が可能です。

請負・契約期間が上記期間外である場合は、請負契約期間の開始・終了日付を共に空欄で入力してください。

申請する全ての業務経歴が全くない場合の入力について

営業種目に対応する業務経歴がない場合には、注文者名と契約名・内容は「実績なし」、請負金額は「0円」と入力した業務経歴を1件登録してください。

個人住宅等を建築した場合の入力について

「〇〇邸新築工事」等の具体的な名称を記載せず、「住宅新築工事」としてください。

6.9.3 業務経歴情報詳細

ユーザ:

随時受付 > 新規申請

メニューへ

● 業務経歴情報詳細

業務経歴情報詳細	
内訳番号	1
注文者区分	☒ 官公庁 ☐ 民間
業種区分	一般委託
営業種目	400: 庁舎等建物又はその敷地の維持管理に必要な清掃の請負
細目	01: 床・ガラス
注文者名	神奈川県
契約名・内容	かながわ合同庁舎床清掃
元請・下請区分	☒ 元請 ☐ 下請
履行都道府県名	神奈川県
請負・契約金額	2,000 千円
請負・契約期間	令和 5 年 04 月 01 日 ~ 令和 6 年 03 月 31 日

戻る

業務経歴情報詳細画面は表示のみです。

団体追加申請は非表示（入力不可）

6.10 代理店・仕入先情報

★工事・コンサルの申請の場合は入力不要です。

継続申請時の注意点

直近の認定内容を表示しますので、確認の上、相違がある場合には、修正してください。

追加ボタン

内容を新規に登録または追加する場合は「追加」ボタンをクリックすると、入力行が追加されます。

削除ボタン

内容を削除する場合は選択欄を選択し、「削除」ボタンをクリックすると、その情報は削除されます。

次の営業種目を申請する場合は、特に入力してください。

- 「650 視聴覚機器」
- 「660 情報処理用機器材」
- 「705 医療機器」
- 「710 計測機器類（医療用を除く）」
- 「715 理化学機器類」
- 「775 業務用厨房機器類」
- 「780 通信機器」
- 「875 福祉・介護用機器」

※一般に広く取り扱いが行われている品物等については、入力の必要はありません。

代理店・特約店情報

代理店・特約店の内容

代理店・特約店契約等を交わしているメーカーの商号又は名称を入力してください。契約対象品が限定される場合は、併せて当該品名及び型番等を入力してください。

(契約対象品が限定される場合の入力例)

代理店・特約店の内容
(株) ××× MR I

(契約対象品が限定されない場合の入力例)

代理店・特約店の内容
(株) △△△

仕入先情報

代理店・特約店契約等を特に交わしていないメーカー（代理店・特約店契約状況に記載した以外の業者）の品名及び仕入先を入力してください。

主要な仕入品目名

営業種目に対応する取扱品目に属する品名を入力してください。

主要な仕入先の商号又は名称

「主要な仕入れ品目名」欄に記載した取扱品目に属する品名のメーカー名を入力してください。卸売業者から仕入れている場合でも、メーカー名について入力してください。

どこのメーカーでも取り扱う場合には、「主要な仕入れ先商号又は名称」欄に「どこのメーカーでも取扱う」と入力してください。

申請者がメーカーで自社製品しか取り扱わない等、特定メーカーの製品のみを取り扱う場合には、「主要な仕入先の商号又は名称」欄に「自社製品の取扱い」又は「〇〇社製のみ取扱い」と入力してください。

(入力例)

主要な仕入品目名	主要な仕入先商号又は名称
心電計	(株) 〇〇〇

6.11 生産設備情報

団体追加申請は非表示（入力不可）

★印刷関係の営業種目を申請する場合のみ入力してください。
一般機械関係は入力不要です。

ユーザ: メニュー

随時受付 > 新規申請

● 生産設備情報

1.申請者情報 2.申請担当者情報 3.申請業種情報 4.申請団体情報 5.受任者情報 6.従業員内訳情報 7.資本・資産情報
13.構成員情報 12.許可情報 11.生産設備情報 10.代理店・仕入先情報 9.業務経歴情報 8.売上実績情報

印刷関係		追加	削除			
内訳番号	選択	設備区分	機械の種類 対応する営業種目	保有台数	紙サイズ	色数
1	☒	タブロイド版印刷機	複写 ☐ オフセット印刷 ☒ 軽印刷 ☐ 端物印刷 ☐ フォーム印刷 ☐ 特殊印刷 ☐	2 台	100万枚	4 色
2	☐	その他の印刷機	オフセット印刷機 複写 ☒ オフセット印刷 ☒ 軽印刷 ☐ 端物印刷 ☐ フォーム印刷 ☐ 特殊印刷 ☐	5 台	菊全	4 色

一般機械関係		追加	削除		
内訳番号	選択	設備区分	機械の種類 性能	保有台数	設置場所

入力内容保存 送信手続へ

次の営業種目で申請される方は必ず入力してください。

なお、申請に対応する印刷機を占有（リースを含む）している必要があります。

「600 複写」

「605 オフセット印刷」

「610 軽印刷」

「615 端物印刷」

「620 フォーム印刷」

「625 特殊印刷」

入力可能件数は10件です。10件以上設備がある場合には、必要と思われる優先順位の高い設備から指定してください。

継続申請時の注意点

直近の認定内容を表示しますので、確認の上、相違がある場合には、修正してください。

追加ボタン

内容を新規に登録または追加する場合は「追加」ボタンをクリックすると、入力行が追加されます。

削除ボタン

内容を削除する場合は選択欄を選択し、「削除」ボタンをクリックすると、その情報は削除されます。

設備区分

「CD-ROM プレス機」、「インク濃度検査機」、「タブロイド版印刷機」、「その他の印刷機」、から選択してください。

※営業種目「複写」、「オフセット印刷」、「軽印刷」、「端物印刷」、「フォーム印刷」及び「特殊印刷」で申請する場合は、申請に対応する印刷機を占有（リースを含む）している必要があります。

また、次の細目を申請する場合はそれぞれ1台以上が必要となります。

- ・オフセット印刷の細目「CD-ROM プレス」を希望する場合・・・「CD-ROM プレス機」
- ・フォーム印刷の細目「OCR 帳票」・・・「インク濃度検査機」
- ・上記以外の細目・・・「その他の印刷機」もしくは「タブロイド版印刷機」

機械の種類※

申請営業種目に対応する印刷機械を種類ごとに入力してください。

※一般機械関係は入力しないでください。

対応する営業種目

対応する営業種目をチェックしてください。チェックは複数選択することが可能です。

保有台数

設置台数を入力してください。

印刷速度

印刷機械ごとの能力を入力してください。

「タブロイド版印刷機」の場合は、「印刷速度単位」欄が「部数／時」と表示されます。

紙サイズ

設備区分で「タブロイド版印刷機」を選択した場合には、紙サイズではなく1時間当たり両面印刷可能枚数を入力してください。

色数

印刷機械ごとの能力を入力してください。

フルカラーの場合は、「4」色と入力してください。

設置場所

印刷機を設置してある場所を「主たる事業所」「それ以外」から選択してください。

※一般機械関係は入力しないでください。

団体追加申請は表示のみ（入力不可）

6.12 許認可情報

★申請業種が工事またはコンサルの場合、この画面は入力不要です。

ユーザー: メニューへ

随時受付 > 新規申請

● 許認可情報

1.申請者情報 2.申請担当者情報 3.申請業種情報 4.申請団体情報 5.受任者情報 6.従業員内訳情報 7.資本・資産情報
 13.構成員情報 12.許認可情報 11.生産設備情報 10.代理店・仕入情報 9.業務経歴情報 8.売上実績情報

内訳番号	許可等の証明書類名称	発行者	許可等年月日
	営業種目	許認可等の有無	有効期限
1	建築物清掃業登録証明書	神奈川県知事 ほか	年 月 日
	400.庁舎等建物又はその敷地の維持管理に必要な清掃の請負	☐ あり ☐ 無し	年 月 日
2	建築物環境衛生総合管理業登録証明書	神奈川県知事 ほか	年 月 日
	400.庁舎等建物又はその敷地の維持管理に必要な清掃の請負	☐ あり ☐ 無し	年 月 日
3	産業廃棄物収集・運搬業許可証	神奈川県知事、県外の知事・市長	年 04 月 01 日
	410.廃棄物処理の請負	☐ あり ☐ 無し	年 03 月 31 日
4	警備業認定書	神奈川県公安委員会 ほか	年 04 月 01 日
	440.警備・受付の委託	☐ あり ☐ 無し	年 03 月 31 日
5	機械警備業届出書	神奈川県公安委員会 ほか	年 04 月 01 日
	440.警備・受付の委託	☐ あり ☐ 無し	年 03 月 31 日
6	医療用具販売業届出済証	神奈川県知事、県外の知事・市長	年 月 日
	705.医療機器	☐ あり ☐ 無し	年 月 日
7	医療用具製造業許可証	神奈川県知事 ほか	年 月 日

入力内容保存 入力内容確認

あらかじめ必要な許認可が表示されますので、許認可等の有無、許可等年月日及び有効期限を入力してください。

個人の資格の有資格者が複数いる場合は、そのうちの1名の許可等年月日と有効期限を入力してください。

また、物品、一般委託で、上記以外の許認可については、「その他の許認可情報」欄で入力してください。

「その他の許認可情報」欄に入力した場合、その許可が、申請しようとする営業種目の中でどの営業種目に関する許認可なのかを「業種選択」ボタンをクリックして選択してください。

継続申請時の注意点

直近の認定内容を表示しますので、確認の上、相違がある場合には、修正してください。

許認可情報

許認可等の有無

許認可等の有無を選択してください。

※申請する営業種目（細目）によって、必須となる許可等があります。この場合、「無し」を選択することはできません。

許可等年月日

当該許可等を受けた年月日を入力してください。

例) 令和6年4月1日は「2024」「4」「1」と入力してください。

有効期限

当該許可等の有効期限を入力してください。

例) 令和8年12月31日は「2026」「12」「31」と入力してください。

※有効期限のない許認可については、便宜的に「2035」「3」「31」と入力してください。

その他許認可情報

物品・一般委託の申請希望の営業種目の対象となる許可等のみについて、5件まで入力できます。

追加ボタン

内容を新規または追加する場合は「追加」ボタンをクリックし、その他許認可情報の入力行を追加して入力します。

削除ボタン

内容を削除する場合は選択欄を選択し、「削除」ボタンをクリックすると、その他許認可情報は削除されます。

許可等の証明書類名称

許可等の名称を入力してください。

発行者

許可等の証明書類の発行者名を入力してください。

営業種目

業種選択ボタンをクリックすると、業種（営業種目・細目）選択画面が表示されます。

該当する（営業種目・細目）を選択してください。

許可等年月日

当該許可等を受けた年月日を入力してください。

例) 令和6年4月1日は「2024」「4」「1」と入力してください。

有効期限

当該許可等の有効期限を入力してください。

例) 令和8年12月31日は「2026」「12」「31」と入力してください。

※有効期限のない許認可については、便宜的に「2035」「3」「31」と入力してください。

業種追加、団体追加申請は非表示（入力不可）

6.13 構成員情報

★工事で経常ＪＶ、事業協同組合、官公需適格組合を申請する方のみ入力してください。

内訳番号	状況	建設業許可番号	構成員の商号又は名称	審査基準日	出資比率
1	☒	14 - 012345	○△□○△□(株)	平成 30/令和 1 年 01 月 20 日	20 %
2	☐	14 - 023456	●▲■(株)	平成 30/令和 1 年 01 月 20 日	50 %
3	☐	14 - 034567	◎▽□◎▽□(株)	平成 30/令和 1 年 03 月 30 日	30 %

工事の経常ＪＶ、事業協同組合、官公需適格組合の構成員情報を入力します。

継続申請時の注意点

直近の認定内容を表示しますので、確認の上、相違がある場合には、修正してください。

構成員情報 ＪＶまたは組合構成員の状況

追加ボタン

内容を新規に登録または追加する場合は「追加」ボタンをクリックすると、ＪＶまたは組合構成員の状況の入力行が追加されます。

削除ボタン

内容を削除する場合は選択欄を選択し、「削除」ボタンをクリックすると、ＪＶまたは組合構成員の状況は削除されます。

指定可能な構成員数は、次のとおりです。

経常ＪＶ、事業協同組合：３者以内

官公需適格組合：５者以内

*** 建設業許可番号**

取得している建設業許可番号を入力してください。

・最初の２ケタ・・・許可行政庁のコード番号です。（年度ではありません。）

（例：神奈川県知事許可は「１４」、国土交通大臣許可は「００」）。

・次の６ケタ・・・個別の許可番号です。

（番号が６ケタでない場合は、番号の前に「０（ゼロ）」を入力してください。例：許可番号が５４３２１番の方は「０５４３２１」と入力してください。）

経審受審時許可番号

許可換え等により経審受審時と許可番号が異なる時に、経営規模等評価結果（総合評定値）通知書に記載された許可番号を入力してください。

構成員の商号又は名称

構成員の商号、名称等を入力してください。

※経常ＪＶの構成員は、予め単体企業としての業者登録が必要となります。

審査基準日

最新の経営事項審査結果通知書に記載されている審査基準日を入力してください。

出資比率 ※申請する事業体区分が「経常ＪＶ」の場合のみ入力してください。

経常ＪＶ構成員の出資比率を入力してください。

※指定された構成員数により指定できる最低出資比率が、以下のように決められています。

２者の場合：３０％以上

３者以上の場合：２０％以上

また、構成員の出資比率の合計は、１００％でなければなりません。